

一般質問

(4面～7面)

9月5日、6日、7日、8日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民進党)	小金井市議会民進党
(緑・市民自治)	緑・市民自治こがねい
(こがねい)	小金井をおもしろくする会
(市民会議)	こがねい市民会議
(情報公開)	情報公開こがねい
(改革連合)	改革連合
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(こがねい)	小金井の明日をつくる会

武蔵小金井駅北口の今後について

小林正樹(公明党)

①7月末で西友が閉店となり、北口の今後について市民から不安の声が届いている。(ア)再開発の検討状況は。(イ)商業ビルの利用計画が決まるまでの間、有効な利用ができないか。(ウ)駐輪場は今後も利用できるのか。

まちづくり担当部長

(ア)様々な観点からの再検討が必要になると聞いている。市としては支援を続けたい。(イ)今後、事業の進捗次第では、検討の余地もあるかもしれない。

都市整備部長

(ウ)平成30年1月末までの契約となっている。引き続き利用できるよう対応していきたい。

寄附の目的が明確で、かつ、税額控除の対象となる、ふるさと納税型のクラウドファンディング(ガバメントC.F.)を活用し、小金井らしく、市民全体で、魅力ある事業を盛り立ていく取組ができないか。

7月末で閉店となった武蔵小金井駅北口の大規模店舗



7月末で閉店となった武蔵小金井駅北口の大規模店舗

ココバス総合的見直しと学童大規模化を問う

岸田正義(市議会民進党)

市長 市にとって有効な選択肢の1つだと考える。多くの人の思いをつないでいく素晴らしい取組である。具体的にどういう内容に近づけていけるか、知恵を絞りたい。

その他、「さくらポイントカード」の今後の活用及び展開、学童保育の大規模化への具体的な対応について質問しました。

①学童保育の大規模化は子どもを真ん中において、党派を超えて議会も行政も保護者も知恵を合わせて解決すべき課題。(ア)みどり学童のランドセル置き場が不足し、エアコンから水漏れしている状況を新年度までに早急に対応すべき。(イ)学童保育所、学校施設、児童館を含めた新たな放課後ビジョンを作り上げるべき。(ウ)放課後子ども教室拡充には担当の熱意と予算拡充が必要となる。市長の見解を問う。

児童青少年担当部長

(ア)可能な範囲で対応し、来年度に大規模修繕を実施する予定。

教育長

(イ)総合教育会議で基本的な考えをまとめていく。

市長

(ウ)関係者の声に丁寧に耳を傾け、充実させていく。

②ココバスの総合的見直しについて。(ア)新たな基本方針の下、既存5路線全てをゼロベースで作直すべき。(イ)地域で異なる

える児童発達支援センターさらりが実施する事業の課題は。

福祉保健部長

一時預かり事業は、部屋の確保が困難で、実施が難しく、課題であると認識。保育所等訪問支援事業は、対象施設での認知度が低く、保護者からは手続きが煩雑との声も聞かれ、これらが利用者数が伸びない要因と分析。地域自立支援協議会等での周知を図りたい。

その他、「消防団員の確保について、市内大学等との連携の検討を始めないか」について質問しました。

市の魅力発信と子ども福祉施策検証の現状は

鈴木成夫(市議会民進党)

①来年の市制施行60周年を機に、(ア)東小金井駅発車メモロディを小金井ゆかりのオリジナルのものへ変更すること、(イ)外部の知見を導入して行うシティプロモーションを検討しないか。

企画財政部長

(ア)オリジナル発車メモロディは市民に愛されるものへの変更を研究してみた



いが、実現へのハードルは高いと考える。(イ)シティプロモーションを効果的、効率的に進めていく上では、専門的知識、経験、人脈等が求められる。一方で、高い専門性がある広告代理店等で活躍されている方との連携についても、本市の現状から考えて適当なのかの研究等も必要。

②来年10月に開設5周年を迎

える児童発達支援センターさらりが実施する事業の課題は。

福祉保健部長

一時預かり事業は、部屋の確保が困難で、実施が難しく、課題であると認識。

保育所等訪問支援事業は、対象施設での認知度が低く、保護者からは手続きが煩雑との声も聞かれ、これらが利用者数が伸びない要因と分析。地域自立支援協議会等での周知を図りたい。

その他、「消防団員の確保について、市内大学等との連携の検討を始めないか」について質問しました。

②来年10月に開設5周年を迎

える児童発達支援センターさらりが実施する事業の課題は。

福祉保健部長

一時預かり事業は、部屋の確保が困難で、実施が難しく、課題であると認識。

保育所等訪問支援事業は、対象施設での認知度が低く、保護者からは手続きが煩雑との声も聞かれ、これらが利用者数が伸びない要因と分析。地域自立支援協議会等での周知を図りたい。

その他、「消防団員の確保について、市内大学等との連携の検討を始めないか」について質問しました。

「運営」から「経営」へ発想転換を

宮下 誠(公明党)

ニーズを直接把握するため、職員が各地域に向くべき。(ウ)3年間でプランを決定する必要がある、本格的に進めるべき。

都市整備部長

(ア)現状の路線変更ではなくゼロベースで新たに構築する。(イ)各地域に向き地域の方々と意見交換したい。

市長

(ウ)担当に内容やスケジュールの検討を指示している。

①今、公共施設を再編するとい

う段階に入ったとみて良いか。

(イ)新庁舎や(仮称)新福祉会館は公共的サービス提供の中心拠点になる。これらを単なる建物ではなく、経営資源として捉えて、サービス向上に向けて挑戦すべきでは。(ウ)市の固定資産台帳を整備し、管理して保有する資産と、貸し出して収入を生むもの、事業展開して収入を得るものというように経営資源を分類・整理しては。

庁舎建設等担当部長

(ア)新庁舎建設、(仮称)新福祉会館、清掃関連施設の再整備という課題に共通しているのは、施設の老朽化の対応と配置の変更だ。今、公共施設の再配置が始まっている。(イ)提案は、今後のサービス需要の変化に的確に対応するために必要なこと。公共施設マネジメントの方針の下、意識をもって取り組みたい。(ウ)固定

大規模化する学童保育所の現場



大規模化する学童保育所の現場



資産台帳の整備は進めている。老朽化した施設の場合でも、同じ用途で使い続けるのか、更新するタイミングで経営資源とするのか、同様の考えを全ての施設に適用させるのか等々、これらは本市の公共施設全体に係る重要なポイントだ。公的資産を経営資源として捉えた活用について今後しっかり検討したい。

新庁舎竣工の暁には見極めの対象となる本庁舎敷地

討したい。

市長

(エ)市民の力、地域の力をいかすため、福祉と連携した取組に対して支援できるよう努力しなければならない。住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域社会の実現は、市民共通の願いであり、地域における支え合い体制の構築は、地域包括ケアシステムの推進を図る上で不可欠な取組である。認知症への速やかな対応及び予防の啓発も重要で、関係団体と連携しながら健康長寿のまちづくりに向けた取組を推進したい。

紹介した事業についての感想は。(ウ)事業の普及・促進のために、費用の援助や周知、PRを。(エ)今後の高齢者福祉の在り方は。

福祉保健部長

(ア)正確な把握は難しいが、平成28年度末時点で2千760人。(イ)住民参加型のコミュニティ作りにつながる大変有意義な取組である。(ウ)先進市の取組状況を参考に、研究・検

紹介した事業についての感想は。(ウ)事業の普及・促進のために、費用の援助や周知、PRを。(エ)今後の高齢者福祉の在り方は。